

浸水対策

柞山 数男 (自由民主党)



問 排水ポンプ車と同様の機能を持った固定式排水設備の常設はできないか。

答 浸水対策には国・県との連携が最も重要だと考えている。



国は大型設備、市は中・小設備を整備するという役割分担のなか、平成16年の水害を受けて、市としては積極的に排水ポンプ車の整備をしてきた。

排水機場を作るとまではいなくても、次善の方法がもしあるとすれば、県を中心に進めていくことになるので、提案があれば、その協議の場に出していきたい。

(市長)

【質問項目】

▼富山市スマートシティ ▼富山駅周辺整備
▼園児等の移動経路における交通安全の確保 ▼浸水対策 ▼市道の管理

歩いて暮らせるまちづくり

高田 真里 (自由民主党)



問 健康やにぎわい創出にもプラスとなる「歩く」ことをさらに展開する上で、ベンチの設置を推進してはどうか。

答 市民に、歩くライフスタイルへの転換を促すには、歩きたくなるようなきれいで美しい魅力的な街並みの創造と、安心・安全で快適な歩行環境の整備が重要である。そのため、フラワーハンギングバスケット事業などさまざまな施策に取り組んできた。今後は、地域や企業などと連携しながら、市有地や民有地などにおいてベンチを設置することについても検討していきたい。



(活力都市創造部長)

【質問項目】

▼防災対策 ▼子どもを取り巻く環境
▼歩いて暮らせるまちづくり ▼AIを活用した行政サービス



防災・減災・市民の安全対策

松井 桂将 (公明党)



問 小学校通学路沿いのブロック塀の実態調査結果と、これを受けての安全対策の取り組みは。

答 昨年行った緊急点検の結果、危険があると判断された箇所のうち、既に撤去・改修されたものを除く197カ所の塀について、今年行った現地での実態調査では、劣化のため撤去または耐震改修が必要と判断されたものが、全体の62%、122カ所等となった。これら安全性に問題があると判断されたブロック塀の管理者や所有者に対しては、個別に改修や撤去による改善指導等を行っていく。(活力都市創造部長)



【質問項目】

▼防災・減災・市民の安全対策 ▼「高齢社会」

市内電車の上滝線乗り入れ

竹田 勝 (自由民主党)



問 電圧の相違、ホーム高さの相違など7項目の技術的課題に関する進捗状況は。

答 この技術的課題のうち、これまでに車両幅員の違いやホーム高さの違い、ならびに降車時の運用方法の3項目については、解消の見込みが立っている。しかし、電圧の相違や積雪時の走行環境の確保など、残りの課題については、解消のめどが立っていないことから、今後引き続き、交通事業者や車両メーカーなどと協議を行いながら検討を進めていきたい。



(活力都市創造部長)

【質問項目】

▼小中教員の臨任講師不足と教員の多忙化解消
▼本市の農業担い手不足 ▼市内電車の上滝線乗り入れ

本市包括外部監査人による補助金の是正等の指摘

押田 大祐 (自由民主党)



問 指摘を受けて、補助金の見直しについて、どのように検討していくのか。

答 今年度中に、富山市補助金等交付適正化審議会において、ガイドラインを策定し、まずは、監査対象となった72の各種補助金の見直し目標を定める。その上で、早期に見直し可能なものについては、事前に交付先である関係団体と十分な協議を行い、来年度予算に反映したいと考えている。また、今回対象とならなかった各種補助金も含め、継続的に見直しが行われるよう、PDCAサイクル^(*)を構築し、適正化に努めていきたい。



(企画管理部長)

【質問項目】

▼富山市包括外部監査人が、市の補助金や負担金、交付金について、是正や改善が必要とした指摘の件 ▼小学校のプール整備と安全確保

※PDCAサイクル…Plan (計画) →Do (実行) →Check (評価) →Act (改善) の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に改善する手法。

消防局

村石 篤 (社会民主党議員会)



問 心肺停止事例で、本人が心肺蘇生を望まない場合の本市救急隊の対応は。

答 消防法では、緊急に医療機関等へ搬送する必要がある傷病者を、救急隊が応急手当を行いながら搬送すると定められているが、傷病者の家族等から心肺蘇生を望まないと伝えられ、対応に苦慮する事案があった。本市では、家族等に法律によって定められている救急隊の責務を説明し、必ず同意を得た上で、心肺蘇生を行いながら医療機関に搬送している。今後、国から統一された指針などが示された場合、それに基づいて対応していきたい。(消防局長)



【質問項目】

▼呉羽丘陵の連絡橋整備 ▼学校教育 ▼幼児教育・保育の無償化
▼消防局 ▼「会計年度任用職員制度の準備状況等に関する調査」
▼定数外職員取扱要領

大震災時の避難対策

江西 照康 (自由民主党)



問 最新の津波ハザードマップで、ほとんどの小中学校に津波は到達しないと判明したにもかかわらず、東日本大震災以降、多くの小中学校で津波避難訓練を継続するのはなぜか。

答 津波を想定した避難訓練は、児童生徒が、将来、大災害に遭遇することがあり得ることから、防災意識を高め、万が一の際、適切に避難行動をとることができるようにする上で意義のあることだと考えているが、それを全ての学校に奨励することまでは考えていない。(教育委員会事務局長)



【質問項目】

▼四方チャレンジ・ミニ企業団地 ▼大震災時の避難対策
▼超高齢社会の交通政策

中山間地域における諸問題と活性化策

泉 英之 (自由民主党)



問 富山空港から立山山麓地域を含めた立山駅までの定期バス路線を開設するよう県へ働き掛けてはどうか。

答 県では富山空港の利用促進を図るため、空港を起点とした広域周遊観光ルートの形成や二次交通の活性化に取り組んでいる。こうした中、富山空港から立山山麓地域を経由した立山駅までの定期バス路線の開設については、観光客の利便性向上や、空港の利用促進のほか、立山山麓の活性化にもつながることから、今後、空港管理者である県へ働き掛けていきたいと考えている。(商工労働部長)



【質問項目】

▼中山間地域における諸問題と活性化策

中山間地域における農作物の鳥獣被害

尾上 一彦 (会派 誠政)



問 電動エアガンの導入状況および補助金の活用状況は。ニホンザルには地域ぐるみでの対策が必要と考えるがどうか。

答 地域ぐるみでニホンザルの追い払い活動をする団体等に、電動エアガン等の追い払い機材の購入費用を助成する事業については、昨年度に市内の19集落と1自治振興会が取り組んでおり、76丁の電動エアガンが導入された。餌となるものを放置しないことと同時に、サルが人家に近づいたら電動エアガンを撃つということを集落単位で続けることが、被害防止につながると考える。(市長、農林水産部長)



【質問項目】

▼中山間地域における農作物の鳥獣被害 ▼認知症高齢者の見守り
▼高齢ドライバーの事故防止対策 ▼富山市民病院



電動エアガン



土壌で分解される環境に優しいバイオBB弾



サル追い払い対策研修会における電動エアガンの試射

訪日外国人観光客 (シティプロモーション)

金谷 幸則 (自由民主党)



問 今後のシティプロモーションについて、どう考えているか。

答 観光が基幹産業である近隣市と競争しても勝てないので、北陸新幹線の開業前から富山市なりの方法で行ってきた。本市の強みを伸ばし、外部の人に評価される良い仕事をしっかりと行い、次の機会を得ることが大事なので、着実にやるべきことをやっていくことに尽きると思う。総合力が高く花や音楽にあふれる、きれいでおしゃれなまちづくりへの取り組みに一層の磨きをかけていくことこそが、シティプロモーションにつながると考えている。(市長)



【質問項目】

▼幼児教育・保育の無償化の実施 ▼桐朋学園
▼放課後児童健全育成事業 ▼訪日外国人観光客

社会インフラ^(※)のマネジメント

松井 邦人 (自由民主党)



問 未来へ向けての社会インフラマネジメントについて見解は。

答 持続可能な都市経営のため、マネジメント推進にあたり、新設整備は、真に必要なものに限定し、既存インフラは、適正な維持管理や長寿命化などの対策に引き続き取り組んでいく。同時に、高度な技術力や豊富な経験を有する職員を育成・確保し、組織体制の充実を図り、民間等のノウハウや新技術の活用、さらには、市民との協働を図るなど、あらゆる施策を総動員し、この喫緊かつ長期的な課題に対応していくことを考えている。(建設部長)



【質問項目】

▼自転車の安全施策の充実 ▼社会インフラのマネジメント

※社会インフラ…道路や橋りょう、公園などの市民の生活や経済活動を支える基盤となる施設



太平橋(牛島新町外地内)の補修工事の様子

教職員の不足問題、過重労働

小西 直樹 (日本共産党)



問 本市の部活動指導員に関する今年度の予算は昨年同様、4校5人分と聞いている。年度の途中からでも増員し、教員の過重勤務の軽減を図ることが必要だと考えるが、見解は。

答 部活動指導員については、配置した学校からの要望を踏まえ、今年度は土曜日・日曜日・祝日における活動も可能とするなど、指導体制の弾力化を図ったところである。その効果を見極めた上で、来年度以降の配置について検討していくこととしており、年度途中での増員は考えていない。(教育委員会事務局長)



【質問項目】

▼加齢性難聴者の補聴器購入の補助制度
▼教職員の不足問題、過重労働 ▼公共交通の充実

今後の公共施設マネジメントアクションプラン

久保 大憲 (自由民主党)



問 教育委員会と企画管理部との情報共有を一層強化し、見直し等を行うものは、次期プランに反映させるべきでは。

答 公共施設の再編を部局横断的に進めるため、各部局の次長で構成する公共施設マネジメント戦略チームにおいて、今年度からは、施設の複合化に向けた各部局間の調整や、学校等の施設整備計画についての構想段階からの情報共有を踏まえ、議論の場としての機能強化を図っている。今後ともチーム内で共有された情報や議論した成果等を、次期プランの実行編に適切に反映させていきたい。(企画管理部長)



【質問項目】

▼富山市公共施設等総合管理計画 ▼スポーツ振興と学校部活動の在り方
▼住居表示

教員の多忙化解消に向けた今後の取り組み

島 隆之 (光)



問 中央教育審議会答申で発表された、「基本的には学校以外が担うべき業務」には、知恵を絞れば今すぐに業務削減できるものがあると考えが見解は。

答 教員の働き方改革を実現し、心身ともに健康で、子どもと元気に向き合える環境を整備するためには、人員増以外に根本的な解決策はない。学校が今まで担っていた業務を他へ渡すとなると、保護者や地域等への新たな負担を掛けることになるため、今すぐはなかなか難しいが、時間をかけて協議を行い、ご理解をいただきながら進めていきたい。(教育長)



【質問項目】

▼富山市まちの環境美化条例
▼教員の多忙化解消に向けた今後の取り組み

たベキリン

金井 毅俊 (日本維新の会)



問 「おいしいとやま食べきり運動」の協力店の登録状況は。

答 この運動は、食べきりという意識を市民全体で共有し、食生活を見直すことにより消費生活の改善を図ることを目的として、他の自治体に先駆けて実施している。協力店については、本格実施した平成22年度は725店であったが、店舗廃業等により減少し、本年5月末現在では508店となっている。今後も、趣旨に賛同してもらい、この運動に協力してもらえよう、飲食店や旅館業の皆さまにお願いしていきたい。(市民生活部長)



【質問項目】

▼放課後児童健全育成事業 ▼たベキリン ▼富山南警察署の移転

教育を取り巻く問題

大島 満 (フォーラム38)



問 教員を目指す人を増やすため、何をすべきか、教育長の見解は。

答 教員がやりがいを感じられる職場づくりのために、研修の充実や業務改善を推進していく。やりがいを持って輝く教員の姿を、子どもたちや保護者、地域の皆さんが間近で見ると、教員の仕事の素晴らしさを肌で感じ取ってくれるものと思う。そんな教員や子どもたちのいる学校づくりが、将来、教員を目指す人を増やすことにつながると考える。社会全体で学校を応援する機運を、より一層高めていくことが大事である。(教育長)



【質問項目】

▼廃棄物と環境問題 ▼教育を取り巻く問題 ▼大島橋の設計瑕疵

富山市の情報化の取り組み

木下 章広 (創政改拓)



問 システムの導入費や保守費のコスト削減について、どのように取り組んでいるのか。

答 所要額の予算化前に行う「導入前審査」とシステムの調達前に行う「調達前審査」の2段階の審査において、住民サービスの向上や事務改善、さらには費用対効果などの観点から総合的な審査をすることにより、導入費や保守費の削減に取り組んでいる。平成22年度から民間のIT企業出身の技術者を情報企画監として採用してきたこと等により、審査で多額の削減実績を積み重ねることができている。(企画管理部長)



【質問項目】

▼富山市の工業振興 ▼富山市の情報化の取り組み

ひきこもり対策推進事業

村上 和久 (自民クラブ)



問 本年度の「ひきこもりサポート事業」で予定している取り組みは。

答 おおむね19歳以下の対象者等には、中学校卒業後に支援が途切れないう、ひきこもりの長期化防止を目指す「ひきこもり予防ネットワーク会議」の設置を、また、おおむね20歳以上の対象者等には、地域でのネットワークの強化を目指す「ひきこもり丸ごとサポートネットワーク会議」を設置する予定である。ひきこもりは直ちに解決策が見いだせない難問であるため、社会全体で考えていかなければならないと認識している。(福祉保健部長)



【質問項目】

▼消防 ▼自転車に関する条例制定と活用推進 ▼ひきこもり対策推進事業

わがまちサロン事業

松尾 茂 (公明党)



問 メンタルヘルスサポーターを増員し、それぞれの地域で活躍してもらう環境整備が必要と考えるが見解は。

答 このサポーターは、本市が依頼しているボランティアだが、認知度は低く、現在、約6割の自治振興会の区域での配置にとどまっている。活躍してもらうためには、その存在や活動を理解してもらい、活動しやすい環境を整えることが重要であり、今後、サポーターが孤立しないよう、行政のフォローアップや富山市メンタルヘルスサポーター連絡会の役割強化など支援体制の整備等に努めていきたい。(福祉保健部長)



【質問項目】

▼食品ロス削減 ▼ユニバーサルデザインのまちづくり ▼わがまちサロン事業

本市の小中学校の状況

東 篤 (社会民主党議員会)



問 教員の多忙化解消のため、給食費の集金、会計、督促、返金等の事務を教育委員会で対応することはできないか。

答 本市が学校給食費の会計業務を行う場合、約3万4千人の給食費を徴収することとなり、生活保護や就学援助、転出入の把握や長期欠席、アレルギー対応による返金等、きめ細かな対応が引き続き求められるため、様々な制度設計やシステムの導入とともに、人員や予算の確保が必要となる。文部科学省ではガイドラインを策定予定で、その動向や他都市の事例等も調査しながら議論していきたい。(教育委員会事務局)



【質問項目】

▼本市の小中学校の状況 ▼富山市のごみ・資源物収集

富山大空襲

赤星 ゆかり (日本共産党)



問 富山大空襲の資料、体験談の収集をどのように行い、その資料をどのように活用し、広く伝えていくのか。

答 本市では、戦後70年以上が経過し、大空襲の記録と記憶の風化の懸念があることから、資料の収集を行うこととした。収集については、広報とやま6月20日号での募集案内や、マスコミ等で、広く呼び掛けていく。資料は、「富山市民感謝と誓いのつどい」の会場で展示を行う。今後はデジタルアーカイブ化し、体験談と一緒に本市ホームページに掲載し、戦争の悲惨さと平和の大切さを伝えていきたい。(市民生活部長)



【質問項目】

▼子ども食堂への助成 ▼富山大空襲 ▼市街地再開発事業とまちづくり